情報サービス産業 売上高と従業者数の推移 平成24年経済センサスー活動調査・確報 グラフ・表の利用上の注意

平成25年9月5日 一般社団法人 情報サービス産業協会

- 1. この資料は、経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査・確報」(平成25年8月27日発表)及び過年度の特定サービス産業実態調査報告書をもとに、一般社団法人情報サービス産業協会(JISA)で独自に作成したものです。
- 2. 平成22年(2010)までは特定サービス産業実態調査結果を、平成23年 (2011)は経済センサスー活動調査結果を掲載しました。
- 3. 平成18年(2006)、平成20年(2008)及び平成21年(2009)は特定サービス産業実態調査において調査対象の拡充や調査方法の変更がありました。統計値の継続性については経済産業省HPをご参照になるか、同・調査統計部への確認をお薦めします。

☆経済産業省 · 統計 http://www.meti.go.jp/statistics/index.html

- 4. JISAでは、日本標準産業分類・中分類39「情報サービス業」と中分類40「インターネット付随サービス業」を合計した数値を、「情報サービス産業」として集計しています。
- 5. 平成23年(2011)は「平成24年経済センサスー活動調査結果・確報」のうち、「企業等に関する集計」による以下の数値を使用しています。

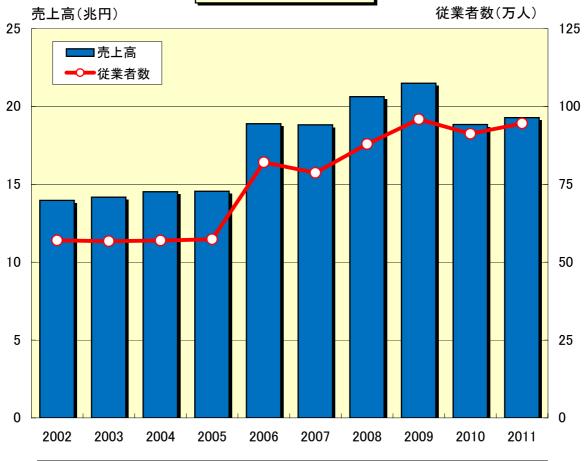
·企業数 23,971社 (32,672事業所)

売上高 19兆3千億円・従業者数 94万6千人

6. JISA作成のグラフ・表を転載する場合は、「経済産業省・特定サービス産業実態調査及び経済センサスー活動調査をもとに、情報サービス産業協会で作成」等の記述をお願いいたします。その際には、事前にご一報いただければ幸いです。

☆JISA事務局 e-mail: toukei@jisa.or.jp

情報サービス産業 売上高と従業者数の推移



			AN Alle He ales e la S	
調査年	売上高(億円)	うち、インターネット 付随サービス業	従業者数(人)	うち、インターネット 付随サービス業
2002 平14	139,731		569,823	
2003 平15	141,706		567,467	
2004 平16	145,271		569,542	
2005 平17	145,560		573,778	
2006 平18	188,952		820,723	
2007 平19	188,261		786,677	
2008 平20	206,307	7,853	879,461	21,584
2009 平21	214,953	12,688	959,193	42,211
2010 平22	188,437	12,294	912,284	39,397
2011 平23	192,834	12,619	945,753	35,495

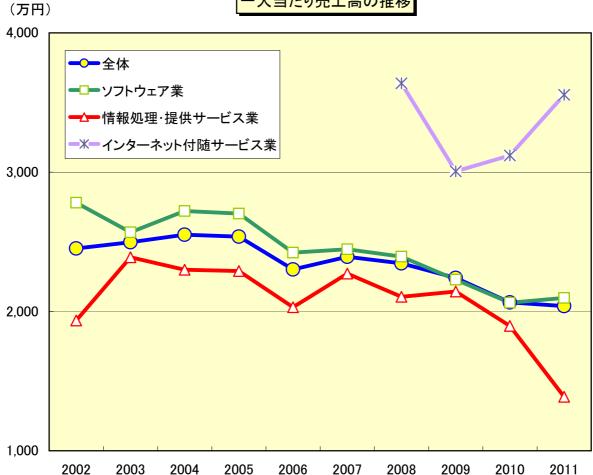
^{※ 2006、2008、2009}は調査対象の見直し/拡大等があった。

資料: 経済産業省・経済センサス-活動調査、特定サービス産業実態調査、(http://www.meti.go.jp/) 2013/8/27

^{※ 2008-2010}は「インターネット付随サービス業」を含む。

^{※ 2011(}平23)は経済センサスー活動調査(確報・基本編)の結果

情報サービス産業 一人当たり売上高の推移



調査年	売上高 (億円)	従業者数 (人)	従業者一人当たりの売上高(万円)			
				ソフトウェア業	情報処理·提供 サービス業	インターネット 付随サービス業
2002 平14	139,731	569,823	2,452	2,781	1,935	
2003 平15	141,706	567,467	2,497	2,568	2,389	
2004 平16	145,271	569,542	2,551	2,721	2,299	
2005 平17	145,560	573,778	2,537	2,703	2,290	
2006 平18	188,952	820,723	2,302	2,423	2,031	
2007 平19	188,261	786,677	2,393	2,446	2,272	
2008 平20	206,307	879,461	2,346	2,394	2,105	3,638
2009 平21	214,953	959,193	2,241	2,228	2,143	3,006
2010 平22	188,437	912,284	2,066	2,062	1,896	3,120
2011 平23	192,834	945,753	2,039	2,097	1,388	3,555

^{※2006、2008、2009}は調査対象の見直し/拡大等があった。

資料: 経済産業省・経済センサス-活動調査、特定サービス産業実態調査、(http://www.meti.go.jp/) 2013/8/27

^{※2008-2010}は「インターネット付随サービス業」を含む。

^{※ 2011(}平23)は経済センサスー活動調査(確報・基本編)の結果